

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,129,119	流動負債	2,120,600
現金及び預金	38,980	買掛金	1,105,123
売掛金	1,159,006	リース債務	1,654
未収入金	1,132,166	未払金	416,388
棚卸資産	16,507	未払法人税等	56,435
前払金	12,769	未払消費税等	66,488
前払費用	220,987	未払費用	365,607
仕掛品	1,196	前受金	75,205
仮払金	2,107	預り金	5,430
預け金	2,542,487	前受収益	28,267
その他流動資産	3,139		
貸倒引当金	△ 229	固定負債	652,490
固定資産	2,310,455	リース債務	559
有形固定資産	1,372,909	退職給付引当金	521,043
建物	352,991	役員退職慰労引当金	5,033
工具、器具及び備品	997,309	資産除去債務	63,127
リース資産	1,451	その他の固定負債	62,726
建設仮勘定	21,156		
無形固定資産	326,256	負債合計	2,773,090
電話加入権	16,487	(純資産の部)	
ソフトウェア	309,328	株主資本	4,666,483
リース資産	397	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	42	資本剰余金	2,350,000
投資その他の資産	611,289	その他資本剰余金	2,350,000
長期前払費用	77,582	資本減少差益	2,350,000
繰延税金資産	274,057	利益剰余金	2,216,483
敷金・保証金	239,099	その他利益剰余金	2,216,483
負担金等	21,159	繰越利益剰余金	2,216,483
貸倒引当金	△ 609		
資産合計	7,439,574	純資産合計	4,666,483
		負債・純資産合計	7,439,574

個 別 注 記 表

自2018年4月1日
至2019年3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末自己都合要支給額）によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更」

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式

49,000 株